アジアの財産３分法ファンド

ファンドの概要

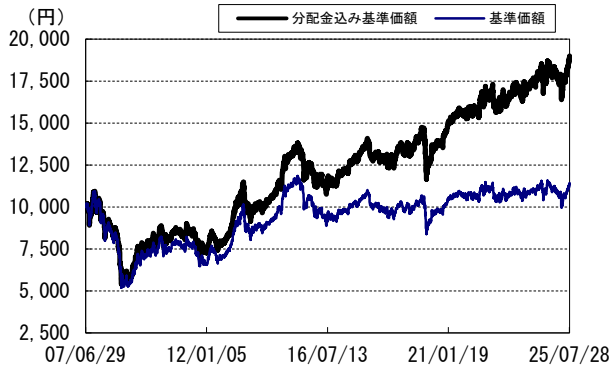
設　定　日　2007年6月29日
償　還　日　2028年3月14日
決　算　日　原則毎月14日
（休業日の場合は翌営業日）
分配時期　決算日毎

ファンドの特色

1．経済発展が期待されるアジアの国や地域に投資を行ないます。
2．株式、不動産、債券に分散して投資を行ない「財産３分法」を実現します。
3．毎月、安定的な分配を行なうことをめざします。

運　用　実　績

＜基準価額の推移グラフ＞



※分配金込み基準価額は当ファンドに、分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意下さい。
※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。信託報酬には、投資対象とする投資信託証券の信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）を含みます。実質的な信託報酬率は投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。

※当レポートでは基準価額および分配金を１万口当たりで表示しています。
※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

基準価額　：　11,423円
純資産総額　：　10.76億円

＜資産構成比＞

アジア・ハイディビデンド・エクイティ・ファンド クラスＡ	24.5%
アジアンリートマザーファンド	24.5%
アジアンボンドマザーファンド	48.1%
現金その他	2.9%

＜基準価額の騰落率＞

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
3.87%	12.07%	5.98%	7.30%	13.54%	89.98%

※基準価額の騰落率は、分配金（税引前）を再投資し計算しています。

＜分配金実績（税引前）＞

設定来合計	直近12期計	24･8･14	24･9･17	24･10･15	24･11･14	24･12･16
4,900円	360円	30円	30円	30円	30円	30円
25･1･14	25･2･14	25･3･14	25･4･14	25･5･14	25･6･16	25･7･14
30円	30円	30円	30円	30円	30円	30円

＜基準価額騰落の要因分解（月次）＞

前月末基準価額		11,027円
当月お支払いした分配金		-30円
要因	アジア・ハイディビデンド・エクイティ・ファンド クラスＡ	144円
	アジアンリートマザーファンド	152円
	アジアンボンドマザーファンド	143円
	その他	-13円
当月末基準価額		11,423円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

運　用　コ　メ　ン　ト

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

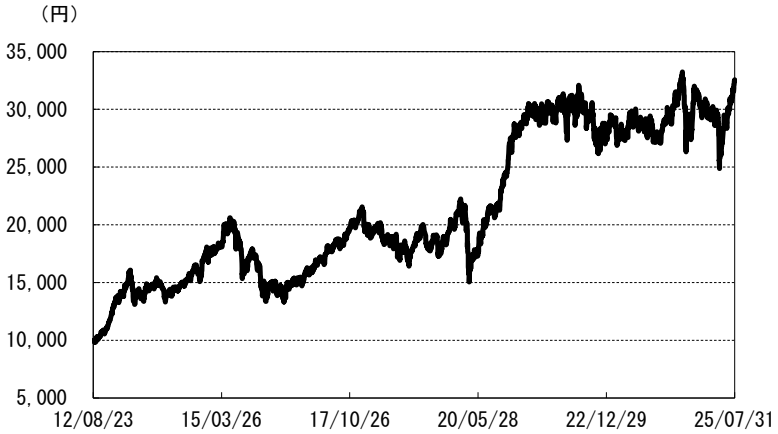
当月のファンドの基準価額は、前月末比で上昇しました。
株式・不動産・債券の３つの組入資産のうち、「アジア・ハイディビデンド・エクイティ・ファンド」、「アジアンリートマザーファンド」、「アジアンボンドマザーファンド」のいずれもプラス寄与となりました。
アジアの株式市場は、前月末比で概して上昇しました。米国政府が中国に対する半導体設計ソフトの輸出規制を一部撤回したことや、日本に続き欧州連合（ＥＵ）とも当初の関税率を引き下げることで合意し、米国の相互関税措置による世界景気の過度な下振れ懸念が和らいだこと、中国のＧＤＰ成長率や輸出、鉱工業生産が市場予想を上回ったことなどがプラス材料となりました。
アジアのリート市場は、前月末比で主要市場のシンガポール、香港ともに上昇しました。
アジアの債券市場は、日本、ＥＵなどが米国との貿易交渉で合意に至ったことにより、高関税や貿易摩擦が世界経済の停滞を招くとの懸念が和らぎました。こうした安心感が支援材料となり、投資先市場では概して債券利回りが低下（債券価格は上昇）しました。
外国為替市場（アジア通貨）は、参議院選挙での与党敗北を受けて首相退陣の可能性が浮上し、国内政局の不透明感が高まったことから円が売られたことなどを背景に、投資先通貨は対円で総じて上昇しました。
投資方針としては今後も引き続き、株式25%、不動産25%、債券50%を基本組入比率として分散投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざします。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

アジア・ハイディビデンド・エクイティ・ファンド クラスＡ

＜基準価額の推移グラフ＞



＜組入上位10銘柄＞　（銘柄数：50銘柄）

	銘　柄	国　名	業　種	比率
1	Taiwan Semiconductor Manufacturing Co., Ltd.	台湾	半導体・半導体製造装置	8.6%
2	Tencent Holdings Ltd.	中国・香港	メディア・娯楽	6.6%
3	Samsung Electronics Co Ltd Pfd Non-Voting	韓国	テクノロジー・ハードウェア	5.1%
4	Hdfc Bank Ltd	インド	銀行	4.6%
5	China Merchants Bank Co., Ltd. Class H	中国・香港	銀行	3.1%
6	Link Real Estate Investment Trust	中国・香港	エクイティ不動産投資信託（REIT）	2.8%
7	Lite-On Technology Corp.	台湾	テクノロジー・ハードウェア	2.7%
8	Hd Hyundai Electric Co Ltd	韓国	資本財	2.6%
9	Ping An Insurance (Group) Company Of China, Ltd. Class H	中国・香港	保険	2.5%
10	China Medical System Holdings Ltd.	中国・香港	医薬品・バイオテクノロジー	2.3%

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。
※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

＜組入上位10ヵ国＞

	国　名	比率
1	中国・香港	36.3%
2	台湾	18.9%
3	インド	16.3%
4	韓国	10.6%
5	シンガポール	9.3%
6	フィリピン	2.5%
7	タイ	1.1%
8	インドネシア	0.9%
9		
10		

＜組入上位5業種＞

	業　種	比率
1	半導体	17.6%
2	銀行	13.3%
3	各種金融サービス	8.4%
4	インターネット	6.6%
5	不動産	6.5%

【ご参考】

平均予想配当利回り	3.16%

※株式（ＲＥＩＴを含む）現物部分についての数値です。
※上記利回りは、信託報酬などを考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものでも、将来得られる期待利回りを示すものでもありません。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

運用コメント　アジア・ハイディビデンド・エクイティ・ファンド クラスＡ

◎市場環境

当月のアジア株式市場（日本を除く）は、引き続き底堅く推移し概して上昇しました。トランプ米国大統領が複数の国との間で貿易合意を取り付けたと発言したことを受けて、いずれも法的拘束力を持たない暫定的な合意に過ぎないものの、投資家の間では引き続き関税関連の動向に注目が集まりました。ＡＩ（人工知能）関連テーマの再浮上も、市場の追い風要因となりました。

◎運用概況

当月の当ファンドの基準価額は、前月末比で上昇しました。

当月の投資行動としては、ボトムアップによる銘柄選択を中心に行い、引き続きシンガポール、中国、韓国、台湾などの魅力的な高配当銘柄を新規に組み入れました。一方、相対的に利回り水準が低く、投資妙味が低下した銘柄を売却し、新規組み入れ銘柄の購入原資としました。

◎今後の見通し

トランプ米国大統領の政策を受けた貿易戦争の緩和や中東の地政学的情勢が変化するなか、市場では金融環境の緩和が引き続き下支えとなりましたが、ボラティリティの高い状態が続きました。貿易政策をめぐる動向や停戦など状況の改善がみられるものの、見通しは依然として不透明なままです。

中国株式に対しては、国内の良好な流動性環境を背景に楽観的な見方をしています。この良好な流動性を反映して国債利回りが低水準にあることから、国内の機関投資家はより高いリターンを求めて投資資金を株式にシフトさせる可能性があります。また、中国証券監督管理委員会は国内株式市場への投資拡大を奨励する取り組みを強化しており、国有保険会社に新規契約分の年間保険料収入の30％を国内Ａ株市場に投資するよう促すなどの措置を発表しました。継続している米中間の関税をめぐる緊張については、６月下旬に両国間で貿易協議の枠組み合意に達するなど、改善の兆しが示されています。

インドは短期的な逆風に見舞われているものの、長期的には引き続き魅力的な投資機会があるとみています。経済成長重視の政策や構造改革が、国内企業の回復を下支えすると期待されています。足元の市場の調整は健全なものであり、優良銘柄に割安なバリュエーション水準で投資できる好機と捉えています。インド市場では選別的な姿勢を維持していますが、ファンダメンタルズが堅固な一部の大型株については有望視しています。

韓国では、好調な企業収益やバリューアップ・プログラムを背景に、株式市場は年初来で良好なリターンを達成しています。財政政策や金融政策の緩和もさらなる追い風となりました。韓国企業は世界的な成長を続けており、魅力的なバリュエーションを提供しています。韓国や台湾の市場は、ＡＩ関連設備投資の構造的拡大の恩恵を受けられる優位な状況にあります。

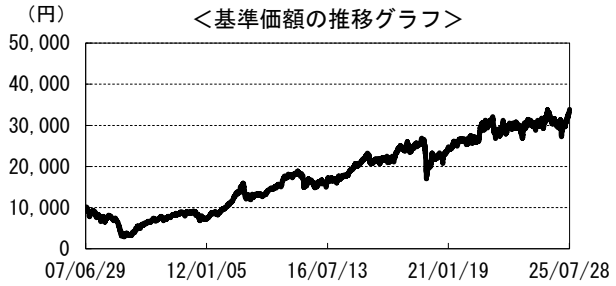
アセアン市場は、構造改革の遅れや政治の先行き不透明感が引き続き逆風となりました。タイは、観光客数の減少や高水準な家計債務、政治的不安、企業の不祥事などの影響を受けて低調となりました。インドネシアについても、ＧＤＰ成長率の鈍化、および消費者心理の悪化が重石となっています。一方、当ファンドでは政治の安定性やテクノロジー・セクターを原動力とした経済成長の恩恵を受けているシンガポールを選好しています。こうしたなかでも、アセアン域内の長期的な構造改革の可能性については引き続き有望視しています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

アジアンリートマザーファンド

＜基準価額の推移グラフ＞



＜不動産投資信託組入上位５ヵ国＞

	国　名	比率
1	シンガポール	74.7%
2	香港	17.2%
3	インド	3.6%
4	韓国	2.0%
5		

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

＜不動産投資信託組入上位10銘柄＞　（銘柄数：20銘柄）

	銘　　柄	国名	比率
1	CAPITALAND ASCENDAS REIT	シンガポール	9.6%
2	LINK REIT	香港	9.6%
3	KEPPEL DC REIT	シンガポール	9.4%
4	CAPITALAND INTEGRATED COMMER	シンガポール	9.3%
5	FORTUNE REIT	香港	7.6%
6	MAPLETREE LOGISTICS TRUST	シンガポール	7.6%
7	MAPLETREE PAN ASIA COM TRUST	シンガポール	7.5%
8	FRASERS LOGISTICS & COMMERCI	シンガポール	6.2%
9	PARKWAYLIFE REAL ESTATE	シンガポール	5.5%
10	MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	シンガポール	4.8%

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。
※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。
※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

予想分配金利回り（年率換算）	5.76%

※上記予想分配金利回りは、当マザーファンドが月末時点で組入れている各不動産投信の予想分配金利回りを、不動産投信時価評価額のウェイトで加重平均したものです。
※信託報酬等の費用および税金を控除したものではありません。
※上記の数値は当ファンドの運用成果等について何ら約束をするものではありません。

運　用　コ　メ　ン　ト

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境
　当月のアジアリート市場は、前月末比で主要市場のシンガポール、香港ともに上昇しました。
　米国の各国・地域との関税交渉進展などが支援材料となり、アジア株式市場は堅調に推移しました。アジアリート市場は株式市場平均をアウトパフォームして月を終えました。為替市場では、対円でシンガポールドル、香港ドルともに上昇し、円ベース・リターンは押し上げられる結果となりました。
　債券については、７月の米国債券市場では、10年国債利回りは前月末比で上昇（債券価格は下落）しました。米国連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）が公表した米国連邦公開市場委員会（ＦＯＭＣ）の議事要旨にて、今年中の利下げが適切になる可能性が高いとの意見が多くみられたことや、米国による関税政策が米国景気の鈍化をもたらすとの見方などが、利回りの低下（債券価格は上昇）要因となったものの、米国の雇用統計にて非農業部門雇用者数が市場予想を上回ったことや、米国が日本や欧州連合（ＥＵ）などと当初よりも低い関税率で合意し、米国の貿易交渉を巡る不透明感が後退したこと、株式市場の堅調な推移を受けて相対的に安全資産とされる米国国債の需要が後退したことなどから、利回りは上昇しました。シンガポールの10年国債利回りは前月末比で低下しました。
◎運用概況
　当月は、ポートフォリオに大きな変更を加えませんでした。
◎今後の見通し
　４月に米国が発表した相互関税措置は市場に大きな混乱をもたらしました。その後、中国を除く大半の国に対して関税適用の一時停止が発表されたものの、世界的に市場の不透明感やボラティリティが高まる結果となりました。世界貿易情勢が予想以上に悪化し、マクロ経済の不確実性が懸念される中、当ファンドのポートフォリオでは企業のファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）を支える構造的な成長トレンドやディフェンシブな特性に重点を置いています。強いファンダメンタルズと魅力的なリスク・リターンを備えるアジアのリートは、安定したキャッシュフローと相対的に高い配当利回りを下支えに今後数年間、高い評価を得られると見込んでいます。
　産業施設、小売の各リート・サブセクターのファンダメンタルズは、アジアのほとんどの地域で底堅く推移しています。物件供給が限られていることに加えて、ｅコマースによる構造的な需要の高まりが引き続き物流施設の賃料上昇を後押ししている他、生活必需品が中心である国内小売の非裁量的な特性がコロナ禍以降の賃料回復を下支えしています。一方、オフィス用不動産については、先行き不透明な経済環境の中で企業のオフィス需要に慎重姿勢がみられることから、見通しは依然不透明であると考えています。香港では、2025年初来の小売売上高において、主に生活必需品関連の売上安定化が寄与し、マイナス成長の縮小という前向きな兆しが見られています。
　上記のような見通しの下、当ファンドにおいては、安定的かつ成長性の高いインカム収入と、ファンダメンタルズやバリュエーション（収益、資産などの本源的な価値と比較して割高か割安かを判断する指標）に着目した銘柄選択を中心に、利回り水準や流動性に配慮しつつ投資を進め、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を続けてまいります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。
■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

アジアンボンドマザーファンド

＜基準価額の推移グラフ＞

＜ポートフォリオプロフィール＞

平均クーポン	3.89%
平均直接利回り	3.76%
平均最終利回り	3.49%
平均デュレーション	7.5年
平均残存期間	9.8年
組入銘柄数	35銘柄

※利回りは将来得られる期待利回りを示すものではありません。

＜外国通貨別構成比率上位＞

	通貨	比率
1	タイバーツ	16.0%
2	韓国ウォン	15.3%
3	フィリピンペソ	14.8%
4	マレーシアリンギット	14.7%
5	シンガポールドル	14.6%
6	インドネシアルピア	13.0%
7	香港ドル	11.4%
8	アメリカドル	0.2%
9		
10		

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

＜債券セクター別構成比率＞

種　別	比率
国債	100.0%
地方債	0.0%
政府保証債等	0.0%
その他	0.0%

※比率は、当マザーファンドの組入債券時価総額比です。

＜債券格付別構成比率＞

格　付	比率
Ａａａ	14.4%
Ａａ	26.9%
Ａ	14.0%
Ｂａａ	44.7%
Ｂａ	0.0%
Ｂ以下	0.0%
無格付	0.0%
平均格付	Ａ

※比率は、当マザーファンドの組入債券時価総額比です。
※平均格付とは、データ基準日時点で当マザーファンドが保有している有価証券などに係る信用格付を加重平均したものであり、当マザーファンドに係る信用格付ではありません。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

運用コメント　アジアンボンドマザーファンド

◎市場環境

【マレーシア】

マレーシアの債券は、利回りが概ね低下（債券価格は上昇）しました。

マレーシアの中央銀行は、政策金利を0.25％引き下げて2.75％としました。これは2020年以来の利下げであり、インフレ見通しが緩やかななか、経済成長を下支えすることを目的とした、「予防的措置」と位置づけられています。そのほか、同中銀は米国の関税政策の影響などを受けて、2025年のＧＤＰ成長率と総合インフレ率の予想を下方修正しました。ＧＤＰ成長率については従来予想から4.0～4.8％へと下方修正したほか、総合インフレ率についてはコスト圧力の緩和や需要見通しの鈍化を理由に、従来予想から1.5～2.3％へと下方修正しました。

６月の総合消費者物価指数（ＣＰＩ）の上昇率は前年同月比1.1％となり、前月からわずかに減速しました。一方、コアＣＰＩの上昇率は前年同月比1.8％となり、前月から横ばいとなりました。５月の鉱工業生産は前年同月比0.3％増にとどまり、市場予想を大きく下回りました。製造業生産は前年同月比2.8％増と前月から減速し、鉱業部門は同10.2％減と前月からマイナス幅が拡大しました。

2025年第２四半期のＧＤＰ成長率の速報値は前年同期比4.5％増となり、市場予想を上回り、前四半期からわずかに加速しました。製造業の伸びは減速したものの、サービス業は力強さを維持しました。建設業は前四半期から減速したものの、前年同期比11.0％増を記録しました。

同国首相は当月、マレーシア国民の生活費高騰に対応するために「特別な感謝の意」を示す現金給付策などを発表しました。この措置は、７月に実施された売上・サービス税（ＳＳＴ）の課税対象範囲の拡大や、外部環境の不透明感の高まりを受けたものです。

マレーシアリンギットは対円で上昇しました。

【韓国】

韓国の債券は、まちまちの動きとなりました。

６月の総合消費者物価指数（ＣＰＩ）の上昇率は前年同月比2.2％となり、前月から加速するとともに、中央銀行の目標を上回りました。加速の主因は、食料品・飲料価格や被服価格の上昇率加速でした。コアＣＰＩ（変動の大きい食品とエネルギー価格を除く）の上昇率は前年同月比2.0％となり、前月と同水準になりました。そのほか、2025年第２四半期のＧＤＰ成長率の速報値は前期比0.6％増と市場予想を上回る伸びを示し、前四半期からプラスに転じました。これは、消費の回復と輸出の堅調さが主な要因となりました。前年同期比では0.5％増となり、前四半期から加速しました。

韓国の中央銀行は政策金利を2.50％に据え置きました。同中銀は、ＧＤＰ成長率は「当分の間、低水準にとどまる」可能性があると認識しつつも、家計債務の増加を主な懸念材料として挙げています。ソウルの不動産市場が予想以上に堅調で、家計の債務水準が高まっているなか、過度な金融緩和に慎重な姿勢を強めています。また、米国の関税政策に関する不確実性が続いており、輸出や経済全体への影響が懸念されています。インフレについては、内需の低迷と世界的な原油価格の安定を背景に、「２％程度の水準で推移する」との見通しを示しました。

韓国ウォンは対円で上昇しました。

【インドネシア】

インドネシアの債券は、利回りが低下（債券価格は上昇）しました。

６月の総合消費者物価指数（ＣＰＩ）の上昇率は、食品・飲料・たばこ価格の上昇率加速が一因となり、前年同月比1.87％と前月から加速するとともに、市場予想を小幅に上回りました。一方、コアＣＰＩの上昇率は前年同月比2.37％と前月から小幅に減速しました。５月の貿易収支は、輸出の伸びが前年同月比9.68％増、輸入の伸びが同4.14％増となるなか、貿易黒字は約43億米ドルとなりました。

インドネシアの中央銀行は利下げサイクルを再開し、政策金利を0.25％引き下げて5.25％としました。この決定は、2025年および2026年のインフレ見通しが穏やかであり、インフレ率が1.5～3.5％の目標範囲内に収まるとの見方を反映しています。同中銀総裁は、ルピアの安定と経済成長を促進する必要性も利下げの根拠であると述べました。堅調な内需に加えて、米国との貿易協議が追い風となるなか、経済成長は2025年後半にかけて加速するとみられます。同中銀は、2025年のＧＤＰ成長率を4.6～5.4％と予測しています。

インドネシアルピアは対円で上昇しました。

【シンガポール】

シンガポールの債券は、利回りが低下（債券価格は上昇）しました。

2025年第２四半期のＧＤＰ成長率の速報値は前年同期比4.3％増となり、前四半期から加速しました。ＧＤＰ成長率は好調となったものの、シンガポールの貿易産業省は米国の関税政策をめぐる「不透明感」を理由に、世界経済の見通しには引き続き「大きな不確実性と下振れリスク」があると警告しました。

当月発表された経済指標は、多くの指標で力強い勢いが示されました。６月の鉱工業生産は、電子機器およびバイオメディカルセクターの上昇率加速を受けて前年同月比8.0％増となり、下方修正された前月から大幅に加速しました。非石油地場輸出（ＮＯＤＸ）も、電子機器輸出および非電子機器輸出がともに寄与して前年同月比13.0％増となり、下方修正された前月から回復するとともに市場予想を大幅に上回りました。

そのほか、６月の購買担当者景気指数（ＰＭＩ）は50.0となり、前月から小幅に上昇して、景気拡大を示唆する水準へと戻りました。５月の小売売上高は自動車販売の好調さを主因に前年同月比1.4％増となり、下方修正された前月から加速しましたが、市場予想を下回りました。自動車を除いた小売売上高は、前年同月比で横ばいとなりました。

６月のコア消費者物価指数（ＣＰＩ）の上昇率は、小売品・その他商品価格の上昇率加速が食品やサービス価格の上昇率減速によって相殺され、前年同月比0.6％と前月から横ばいとなりました。総合ＣＰＩの上昇率は、民間輸送費の上昇率が加速したものの、住居費の上昇率減速によって打ち消されて前年同月比0.8％となり、前月から横ばいとなりました。これらは、いずれも市場予想を下回りました。シンガポール金融通貨庁（ＭＡＳ）は、輸入インフレは最近の原油価格の下落や食品原料価格が抑制される見通しを受けて、引き続き穏やかな水準で推移すると予想しています。貿易をめぐる緊張が続いていることによって一部の国ではインフレ圧力が強まる可能性があるものの、シンガポールへの影響は世界的な需要低迷によるディスインフレ効果によって和らぐ可能性があるとの見方を示しました。

ＭＡＳは、シンガポールドル名目実効為替レート（ＳドルＮＥＥＲ）の政策バンドの傾きを維持し、政策バンドの幅と中心値も据え置くことを決定しました。ＭＡＳは、世界経済の成長が予想よりも底堅いことを指摘し、４月以降「貿易を巡る緊張が全般的に緩和したことや金融環境がより緩やかになったこと」により、短期的な景気減速リスクが後退していると述べました。また、年内のシンガポール経済は減速するとの予想を示しつつも、「大きな不透明感は主に2026年にある」との見方を示しました。ＭＡＳは、2025年の総合およびコアインフレ率の予想を0.5～1.5％に維持しましたが、世界的な原油価格下落の影響や2024年後半に導入された医療補助金の強化による影響が後退し始めるのに伴い、コアインフレ率は2025年後半にわずかに加速すると予想しています。

シンガポールドルは対円で上昇しました。

【タイ】

タイの債券は、利回りが低下（債券価格は上昇）しました。

６月の総合消費者物価指数（ＣＰＩ）の上昇率は、エネルギー価格の上昇率が引き続きマイナス圏での推移となったことなどを受けて、前年同月比0.25％減となり、前月に続いてマイナス圏での推移となりました。コアＣＰＩの上昇率は前年同月比1.06％となり、前月から減速しました。また、７月のインフレ率については、比較対象となる前年の水準が高かったことから、マイナス圏での推移が続くと予想しています。

６月の貿易収支（通関ベース）は、輸出の伸びが前年同月比15.5％増となり、前月から伸びが減速しました。輸入の伸びも前年同月比13.1％増となり、前月から伸びが減速しました。貿易黒字は約10億6,000万米ドルと前月から黒字額が縮小しました。

タイバーツは対円で上昇しました。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

運用コメント　アジアンボンドマザーファンド

【フィリピン】

フィリピンの債券は、利回りが概ね低下（債券価格は上昇）しました。

６月の総合消費者物価指数（ＣＰＩ）の上昇率は、住宅・水道・電気・燃料品目の上昇率加速を主因に、前年同月比1.4％となり、前月から加速しました。これは、2025年の中央銀行の目標範囲を下回っています。

６月のフィリピンの貿易収支は、輸出の伸びが前年同月比26.1％増となり、輸入の伸びが同10.8％増となるなか、前月から赤字額が拡大しました。そのほか、５月の在外フィリピン人からの送金は前年同月比2.9％増となり、前月から伸びが減速しました。

フィリピンペソは対円で上昇しました。

【香港】

香港の債券は、米国債の動きにつれて利回りが概ね上昇（債券価格は下落）しました。

当月の米国債利回りは、関税交渉の進展と米国の金利見通しの変化を背景に上昇しました。当月の初めは、６月の非農業部門雇用者数や失業率が市場予想よりも良好となったことを受けて、市場で７月の利下げの可能性が見直されるなか、米国債利回りは上昇しました。財政面では、米連邦議会が「一つの大きく美しい法案」を可決し、トランプ米大統領が署名しました。この法案は第１次トランプ政権時の減税措置を延長する一方、米国の財政赤字を拡大させる可能性があります。

米国は新たな関税の発動を８月まで延期したものの、欧州連合（ＥＵ）や日本を含む主要貿易相手国に対する関税率の引き上げや、特定分野に対する追加関税を課すと発表したことから、市場心理は悪化しました。また、日本の財政懸念が超長期の日本国債利回りに圧力をかけ、米国債の長期ゾーンにもその弱さが波及しました。米国の総合消費者物価指数（ＣＰＩ）の上昇率は落ち着いた様子となったものの、関税政策がインフレを再燃させるとの懸念から、米国債利回りは上昇しました。また、トランプ米大統領がパウエル米国連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）議長の解任を計画しているとの報道も、市場の不確実性を高めました。

当月末にかけては、米国が日本やＥＵとの貿易協議で合意に至ったことを受けて市場心理が改善しました。また、米中間の貿易交渉において、米財務長官が協議を90日間延長する可能性を示唆すると、市場のリスク選好姿勢が高まりました。ＦＲＢは当月の金融政策決定会合で政策金利を据え置きました。今回の決定では、２名のメンバーが利下げを支持して反対票を投じました。しかし、会合後の会見でＦＲＢ議長が９月の利下げを示唆しなかったことで、市場はＦＲＢがタカ派（景気に対して強気）的であると受け止めました。

香港ドルは対円で上昇しました。

【中国】

中国の債券は、オンショア国債とオフショア国債の両方で利回りが概ね上昇（債券価格は下落）しました。

2025年第２四半期のＧＤＰ成長率は前年同期比5.2％増となり、前四半期からやや減速したものの、市場予想を上回りました。年初来のＧＤＰ成長率は前年同期比5.3％増となり、2025年の目標である「５％前後」の達成に向けて順調に推移しています。

当月発表された経済指標はまちまちな内容となりました。６月の鉱工業生産は前年同月比6.8％増と、前月から加速するとともに、市場予想を上回って３月以来の伸びとなりました。一方、小売売上高は前年同月比4.8％増と、前月から減速し、市場予想を下回りました。１～６月の固定資産投資の伸びは前年同期比2.8％増にとどまり、市場予想を下回るとともに、１～５月の伸びからも減速しました。不動産セクターは低迷が続き、１～６月の不動産投資の伸びは前年同期比11.2％減となり、１～５月からマイナス幅が拡大しました。

中国のインフレ率は引き続き低水準にとどまっています。６月の総合消費者物価指数（ＣＰＩ）の上昇率は前年同月比0.1％となり、１月以来のプラス圏に戻りました。食品価格はマイナス圏での推移が続きました。コアＣＰＩ（変動の大きい食品・エネルギー関連品目を除く）の上昇率は前年同月比0.7％となり、前月から小幅に加速しました。一方、６月の生産者物価指数（ＰＰＩ）の上昇率は前年同月比3.6％減と、前月からマイナス幅が拡大し、市場予想を下回りました。

６月の社会融資総量は、企業向け融資の増加などにより市場予想を上回って約４兆2,000億元となり、社会融資総量残高の伸びは前年同月比8.9％増と、前月から加速しました。新規人民元建て銀行融資は約２兆2,400億元となり、人民元建て融資残高の伸びは前年同月比7.1％増と、前月から横ばいとなりました。６月のマネーサプライＭ２の伸びは前年同月比8.3％と、前月から加速しました。

当月、李首相は、チベット高原の東部で世界最大となる水力発電ダムの建設を開始したことを発表しました。市場では、この発表は明確な景気刺激策の兆候として受け止められました。一方、中央政治局会議では新たな景気刺激策は発表されませんでした。金融政策に関しては、４月の同会議で言及された「利下げや預金準備率の引き下げ」には触れず、５月の利下げおよび預金準備率の引き下げを受けて、追加の金融緩和が当面の優先事項ではないことが示唆されました。また、政府の債券発行とその利用の加速に引き続き注力する姿勢を示しました。一方、不動産セクターへの言及は限定的でした。

オフショア人民元は対円で上昇しました。

◎運用概況

関税交渉の進展と米国の金利見通しの変化を受けて、当月の米国債利回りは上昇（債券価格は下落）しました。当月初めは、６月の米国非農業部門雇用者数と失業率が予想よりも良好だったことを受けて、市場が７月の利下げの可能性を再評価するなか、米国債利回りは上昇しました。財政面では、米国連邦議会が「One Big Beautiful Bill（１つの大きく美しい法案）」を可決し、トランプ米大統領が署名しました。この法案には新たな減税措置が盛り込まれており、財政赤字が拡大することになります。

米国は新たな関税の発動を８月１日に延期したものの、欧州連合（ＥＵ）や日本を含む主要貿易相手に対する関税率を引き上げ、特定分野に対する追加関税を課すと表明したことから、市場心理は悪化しました。日本の財政懸念が超長期の日本国債の弱含みに繋がり、その弱さが長期の米国債にも波及しました。米国の消費者物価指数（ＣＰＩ）の総合指数は穏やかな動きとなりましたが、内訳ではコア財価格に関税の影響による上昇圧力の兆候がみられたことから、米国債利回りは一段と上昇しました。一方、トランプ米大統領が米国連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）議長のパウエル氏の解任を計画しているとの報道があり、この報道は後に否定されたものの、米国債利回りにはさらなる上昇圧力が加わりました。

当月末にかけては、米国と日本およびＥＵとの通商交渉が合意に達したことや、米中間の通商交渉が再開したことなどを受けて、市場心理が改善しました。当月末、ＦＲＢは９対２の賛成多数で政策金利を据え置きました。反対票を投じた２名は、0.25％の利下げを主張しました。一方、パウエルＦＲＢ議長が会合後の記者会見で９月の利下げに慎重な姿勢を示したことから、市場はこれをタカ派（景気に対して強気）的な姿勢だと受け止めました。

当月のアジアの現地通貨建て国債利回りは幅広く低下し、利回りが上昇した米国債とは対照的な動きとなりました。トータルリターンベースでは、タイ国債が相対的に堅調に推移しました。タイへの力強い資金流入に加え、タイ内閣がウィタイ氏をタイの中央銀行の次期総裁として承認したことが、よりハト派（景気に対して弱気）的な政策姿勢への転換の兆しだと市場に受け止められたことから、タイ国債への需要が高まりました。

一方、米国の利下げ観測が後退したことを受けて、米ドルに対する需要が高まり、米ドルが幅広い通貨に対して上昇するなか、アジア通貨は概ね米ドルに対して下落しました。

◎今後の見通し

数ヵ月にわたり米国の関税を巡る不透明な状況が続いた後、アジア諸国の多くは、４月の「解放の日」の演説でトランプ米大統領が発表した関税率よりも低い水準を、交渉の結果として確保しました。とはいえ、最終的に設定された世界的な関税率は、楽観的な想定を依然として上回っており、輸出依存度の高い多くのアジア諸国の経済にとって重しとなる可能性があります。

一部のアジア諸国の中央銀行は、経済への影響を緩和するために予防的な利下げを実施しています。政策当局は、今後の対応策を判断するために貿易や投資の伸びを注視しており、政策姿勢としてはさらなる金融緩和に傾いています。経済成長がさらに鈍化した場合には、財政措置の導入も視野に入れられる可能性があります。

当ファンドでは、アジアの現地通貨建て国債は、経済成長の減速が見込まれる環境下においても、良好なパフォーマンスが期待できるとの見方を維持しています。これは、アジア地域の良好なファンダメンタルズ（基礎的条件）と財政状況が支えとなっており、アジアの政策当局は金融・財政政策を通じて影響を緩和することが可能な状況にあるためです。アジア域内では、インドやインドネシア、フィリピンなどの利回り水準の高い国債への投資需要が、相対的に底堅く推移することが見込まれます。また、シンガポールとタイでは力強い資金流入により流動性が潤沢となっており、現地通貨建て債券市場も堅調に推移しています。

当面の間、ＦＲＢが関税によるインフレ圧力の経済への波及を見極めたうえで政策判断を行う意向を示していることから、米ドルはアジア通貨に対して一時的に持ち直す可能性があります。しかし、コストの増加は最終的に総需要の減少を招くことから、中期的には米国経済や米ドルの見通しが軟化する可能性があります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／海外／資産複合
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2028年3月14日まで（2007年6月29日設定）
決算日	毎月14日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。ただし、基準価額水準などを勘案し、上記安定分配相当額のほか、委託会社が決定する金額を付加して分配を行なう場合があります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・香港証券取引所の休業日 ・シンガポール証券取引所の休業日 ・香港の銀行休業日 ・シンガポールの銀行休業日
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。 ※当ファンドは、NISAの対象ではありません。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜申込時、換金時にご負担いただく費用＞

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.3%（税抜3%）以内 ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。 ≪ご参考≫ （金額指定で購入する場合） 購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額（お支払いいただく金額）となるよう購入口数を計算します。例えば、100万円の金額指定で購入する場合、指定金額の100万円の中から購入時手数料（税込）をいただきますので、100万円全額が当ファンドの購入金額とはなりません。 ※上記の計算方法と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 （口数指定で購入する場合） 例えば、基準価額10,000円のときに、購入時手数料率3.3%（税込）で、100万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。 購入金額＝（10,000円／1万口）×100万口＝100万円、購入時手数料＝購入金額（100万円）×3.3%（税込）＝33,000円となり、購入金額に購入時手数料を加えた合計額103万3,000円をお支払いいただくことになります。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	換金時の基準価額に対し0.3%

＜信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用＞

運用管理費用（信託報酬）	純資産総額に対し年率1.4715%（税抜1.3525%）程度が実質的な信託報酬となります。 信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率1.309%（税抜1.19%）、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.1625%程度*となります。 ＊「アジア・ハイディビデンド・エクイティ・ファンド クラスA」を25%組み入れると想定した場合の概算値です。 受益者が実質的に負担する信託報酬率（年率）は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。
その他の費用・手数料	目論見書などの作成・交付に係る費用および監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社　：日興アセットマネジメント株式会社
受託会社　：野村信託銀行株式会社
販売会社　：販売会社については下記にお問い合わせください。
日興アセットマネジメント株式会社
〔ホームページ〕www.nikkoam.com/
〔コールセンター〕0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

■お申込みに際しての留意事項

〇リスク情報

・投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
・当ファンドは、主に株式、不動産投信および債券を実質的な投資対象としますので、株式、不動産投信および債券の価格の下落や、株式、不動産投信および債券の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
・不動産投信は、不動産や不動産証券化商品に投資して得られる収入や売却益などを収益源としており、不動産を取り巻く環境や規制、賃料水準、稼働率、不動産市況や長短の金利動向、マクロ経済の変化など様々な要因により価格が変動します。また、不動産の老朽化や立地条件の変化、火災、自然災害などに伴なう不動産の滅失・毀損などにより、その価格が影響を受ける可能性もあります。不動産投信の財務状況、業績や市況環境が悪化する場合、不動産投信の分配金や価格は下がり、ファンドに損失が生じるリスクがあります。
・公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。
・新興国の株式、不動産投信および債券は、先進国の株式、不動産投信および債券に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

流動性リスク

・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
・新興国の株式、不動産投信および債券は、先進国の株式、不動産投信および債券に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク

・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
・不動産投信が支払不能や債務超過の状態になった場合、またはそうなることが予想される場合、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。
・公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。
・新興国の債券は、先進国の債券に比べて利回りが高い反面、価格変動が大きく、デフォルトが生じるリスクが高まる場合があります。

為替変動リスク

・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

カントリー・リスク
・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。
・新興国においては、先進国と比較して、証券の決済･保管などにかかる制度やインフラストラクチャーが未発達であったり、証券の売買を行なう当該国の仲介業者などの固有の事由または政府当局による規制などにより、決済の遅延･不能などが発生する可能性もあります。これらの要因は、ファンドの信託財産の価値に影響を与える可能性があります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。
※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

〇その他の留意事項
・当資料は、投資者の皆様に「アジアの財産３分法ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は　日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第368号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求･お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社ＳＢＩ証券 ※右の他に一般社団法人日本ＳＴＯ協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社ＳＢＩ新生銀行 （委託金融商品取引業者　株式会社ＳＢＩ証券）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第46号	○		○	
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第7号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

収益分配金に関する留意事項

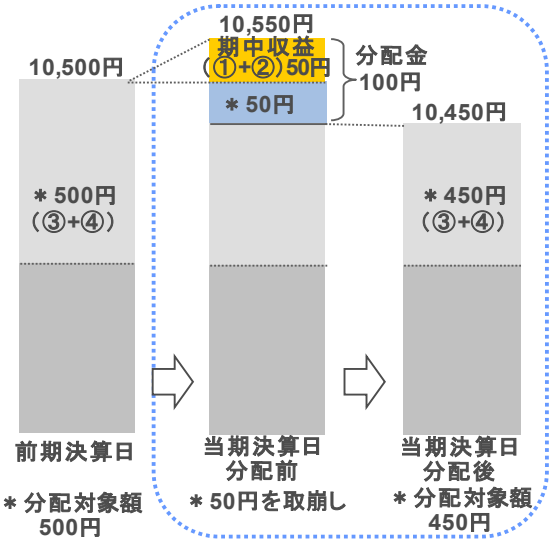
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

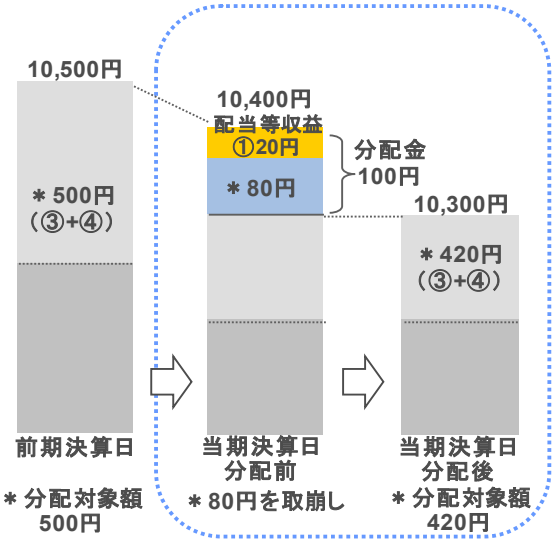
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



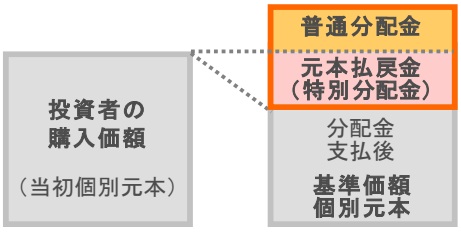
前期決算から基準価額が下落した場合



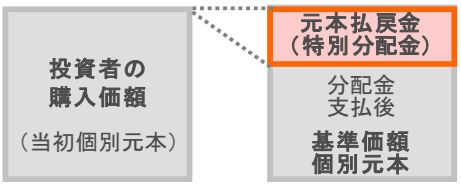
（注）分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。
また、元本払戻金（特別分配金）部分は**非課税扱い**となります。

普通分配金　：　個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金（特別分配金）　：　個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

日興アセットマネジメントからのお知らせ

2025年9月1日、日興アセットマネジメント株式会社は
アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。

amova
アモーヴァ・アセットマネジメント

アセットマネジメント(am)を
ムーヴ(move)する

社名変更後URL：www.amova-am.com

※社名のみの変更です(主要株主は引き続き三井住友トラストグループ株式会社となります)